

大監第 15 号
令和3年 8月25日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 中 井 裕

大台町監査委員 野村 政美

令和2年度大台町水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度大台町水道事業会計決算及び関係書類、その他法令で定める書類について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

審査の意見及び概要

別添、令和2年度大台町水道事業会計決算意見書のとおり

令和2年度

大台町水道事業会計決算審査意見書

大台町監査委員

令和3年8月

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査の概要	1
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
(1)	収益的収入	3
(2)	収益的支出	4
(3)	資本的収入	4
(4)	資本的支出	5
3	経営状況について	5
(1)	経営成績	5
(2)	経営内容	7
ア	給水原価	7
イ	施設利用率	7
ウ	起債の状況	8
	むすび	8

令和２年度 大台町水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度大台町水道事業会計決算

第２ 審査の方法

審査にあたっては、大台町水道事業会計決算書、決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、経営の基本原則に従って運営されているかについて審査を行った。

第３ 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第４ 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

(1) 令和2年度の主な業務実績は、次のとおりである。

(業務実績)

項目	単位	令和2年度	平成元年度	比較	
				対前年度比較	増減率(%)
年 度 末 給 水 人 口	人	8,806	9,038	△ 232	△ 2.6
年 度 末 給 水 戸 数	戸	4,089	4,132	△ 43	△ 1.0
年 間 配 水 量	m ³	1,601,306	1,572,192	29,114	1.9
1 日 最 大 配 水 量	m ³	4,987	5,148	△ 161	△ 3.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	4,387	4,296	91	2.1
有 収 水 量	m ³	1,114,552	1,118,830	△ 4,278	△ 0.4
1 日 平 均 配 有 収 水 量	m ³	3,054	3,057	△ 3	△ 0.1
有 収 率	%	69.60	71.16	△ 1.56	△ 2.2

※注 有収率は、年間配水量に対する年間有収水量の割合

ア 給水人口・給水戸数

給水人口は、8,806人で、前年度に比べ232人の減少、給水戸数は、4,089戸で、前年度に比べ43戸減少している。

イ 年間配水量

年間配水量は、1,601,306 m³で、前年度に比べ、29,114 m³増加している。

ウ 1日最大配水量・1日平均配水量

1日最大配水量は4,987 m³で、前年度に比べ161 m³減少、1日平均配水量は4,387 m³で、前年度に比べ91 m³増加している。

エ 有収水量・有収率

年間有収水量は1,114,552 m³で、前年度に比べ4,278 m³減少している。有収率は、69.60%で、前年度の71.16%に比べ1.56ポイント低下している。

(2) 主な建設改良事業

(単位：円：消費税込)

工 事 名	主 な 内 容	工事期間	工 事 費	備考
東部浄水場ろ過設備改修工事	膜ろ過設備改修工 N=1.0式	令和2年5月25日～ 令和3年1月20日	59,349,400	
弥起井中継ポンプ所移設撤去工事測量設計業務委託	測量設計業務 N=1.0式	令和2年5月7日～ 令和2年8月5日	1,485,000	
弥起井中継ポンプ所移設撤去工事	ポンプ所建屋撤去工 N=1.0式 電気計装設備移転工 N=1.0式	令和2年9月3日～ 令和3年3月17日	7,927,700	
下三瀬地内減圧弁設置工事測量設計業務委託	測量設計業務 N=1.0式	令和2年5月25日～ 令和3年3月19日	3,300,000	
下三瀬地内減圧弁設置工事	減圧弁設置工 N=1.0式	令和2年10月6日～ 令和3年3月17日	18,969,500	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

(単位：円：消費税込)

区分	令和2年度		比較 (B)-(A)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	446,225,000	455,412,860	9,187,860	443,024,882	102.1	2.8	100.0
第1項 営業収益	211,589,000	213,095,068	1,506,068	212,621,587	100.7	0.2	46.8
第2項 営業外収益	234,636,000	242,317,792	7,681,792	230,403,295	103.3	5.2	53.2

収益的収入については、予算額4億4,622万5,000円に対し、決算額は4億5,541万2,860円で執行率は102.1%であった。

(2) 収益的支出

(単位：円：消費税込)

区分	令和2年度		比較 (A)-(B)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第2款 水道事業費用	541,416,000	522,476,736	18,939,264	527,922,945	96.5	△ 1.0	100.0
第1項 営業費用	495,087,000	479,741,252	15,345,748	477,638,437	96.9	0.4	91.8
第2項 営業外費用	46,298,000	42,705,388	3,592,612	50,256,709	92.2	△ 15.0	8.2
第3項 特別損失	31,000	30,096	904	27,799	97.1	8.3	0.0

収益的支出については、予算額 5 億 4,141 万 6,000 円に対し、決算額は 5 億 2,247 万 6,736 円で執行率は 96.5%であった。

(3) 資本的収入

区分	令和 2 年度		比較 (B)-(A)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入 () 令和元年度の項	302,791,000	302,588,106	△ 202,894	210,910,000	99.9	43.5	100.0
第1項 工事負担金	6,279,000	6,279,106	106	—	100.0	皆増	2.1
第2項 (第1項) 企業債	52,400,000	52,400,000	0	25,300,000	100.0	107.1	17.3
第3項 (第2項) 出資金	212,112,000	211,909,000	△ 203,000	182,650,000	99.9	16.0	70.0
(第4項) 他会計負担金	—	—	0	2,960,000	—	皆減	—
第8項 基金繰入金	32,000,000	32,000,000	0	—	100.0	皆増	10.6

資本的収入については、予算額 3 億 279 万 1,000 円で、決算額は 3 億 258 万 8,106 円で、主な内訳は、水道企業債 5,240 万円、一般会計からの出資金 2 億 1,190 万 9,000 円と基金繰入金 3,200 万円である。

(4) 資本的支出

区分	令和 2 年度		比較 (B)-(A)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的支出	446,685,000	446,445,864	239,136	337,338,166	99.9	32.3	100.0
第1項 建設改良費	91,302,000	91,064,460	237,540	28,292,840	99.7	221.9	20.4
第2項 企業債償還金	352,883,000	352,881,404	1,596	307,045,326	100.0	14.9	79.0
第3項 基金積立金	2,500,000	2,500,000	0	2,000,000	100.0	25.0	0.6

資本的支出については、予算額4億4,668万5,000円に対し、決算額4億4,644万5,864円で執行率は99.9%である。

資本的収支において生じた不足額、1億4,385万7,758円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額827万5,600円及び当該年度分損益勘定留保資金1億3,558万2,158円にて補てんしている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

事業収入は、4億3,603万4,205円である。

主な内容は、営業収益の給水収益（水道使用料）が1億9,214万9,880円、営業外収益の一般会計からの補助金1億2,477万6,000円（企業債利息、人件費、減価償却費に要する経費に充当）、長期前受金戻入1億1,742万729円である。

収益的支出は、5億1,153万1,083円である。

主な内容は、南勢水道からの受水等の原水及び浄水費が6,411万7,903円、修繕費等の配水及び給水費が2,708万1,631円、人件費等の総係費が4,113万8,859円、減価償却費が3億468万8,549円、支払利息及び企業債取扱諸費が4,189万4,388円であり、収支差引額7,549万6,878円が当年度純損失となった。

(事業収入)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和２年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
１．水道事業収益	436,034,205	425,804,655	10,229,550	102.40
（１）営業収益	193,726,589	195,409,725	△ 1,683,136	99.14
１．給水収益	192,149,880	193,002,057	△ 852,177	99.56
２．受託工事収益	52,584	17,508	35,076	300.34
３．その他営業収益	1,524,125	2,390,160	△ 866,035	63.77
（２）営業外収益	242,307,616	230,394,930	11,912,686	105.17
１．受取利子及び配当金	5,398	12,062	△ 6,664	44.75
２．他会計補助金	124,776,000	116,710,000	8,066,000	106.91
３．長期前受金戻入	117,420,729	113,568,297	3,852,432	103.39
４．雑収益	105,489	104,571	918	100.88

(事業費)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和２年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
１．水道事業費用	511,531,083	513,293,435	△ 1,762,352	99.66
（１）営業費用	469,606,599	468,169,296	1,437,303	100.31
１．原水及び浄水費	64,117,903	70,917,438	△ 6,799,535	90.41
２．配水及び給水費	27,081,631	23,412,853	3,668,778	115.67
３．総係費	41,138,859	42,357,098	△ 1,218,239	97.12
４．減価償却費	304,688,549	331,413,324	△ 26,724,775	91.94
５．資産減耗費	32,579,657	68,583	32,511,074	47,503.98
６．その他営業費用	0	0	0	—
（２）営業外費用	41,894,388	45,096,340	△ 3,201,952	92.90
１．支払利息及び企業債取扱諸費	41,894,388	45,089,709	△ 3,195,321	92.91
２．雑支出	0	6,631	△ 6,631	皆減
（３）特別損失	30,096	27,799	2,297	108.26
１．過年度損益修正損	30,096	27,799	2,297	108.26
２．その他特別損失	—	0	—	—

次に、水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されているが、経常収支比率を見ると 85.25%と前年度に比べて 2.29 ポイント上がっているが、100%以上が望ましく、類似団体と比べても大きく下回り、赤字経営を示している。

区 分	算 式	2年度	元年度	類似団体
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	85.25	82.96	104.35

(2) 経営内容

ア 給水原価

給水原価は、経常費用から受託工事収益等を控除したものを年間総有収水量で除したものであるが、353.44 円と前年度に比べて下がっているが、類似団体と比べると 1.6 倍となっている。

区 分	2年度	元年度	類似団体
給水原価（1 m ³ 当たりの原価）円	353.44	357.14	223.98

イ 施設利用率

施設利用率は、77.65%となっている。概ね効率的な施設利用がなされていると思われる。また、類似団体に比べても高い数値となっている。

区 分	算 式	2年度	元年度	類似団体
施設利用率 (%)	1日平均配水量／1日配水能力×100	77.65	76.04	49.63

ウ 起債の状況

新たな起債の発行は、5,600万円である。残高は38億9,795万2,642円となっており、今後の償還については、起債償還ピーク期間は、令和5年度まで継続する見込みである。

単位：千円、%

区 分	令和元年度末	令和2年度中 増減額		令和2年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 水道事業会計	4,194,834	56,000	352,881	3,897,953	△ 296,881	△ 7.1
過疎対策事業債	1,411,141	0	202,850	1,208,291	△ 202,850	△ 14.4
辺地対策事業債	11,146	0	1,798	9,348	△ 1,798	△ 16.1
簡易水道事業債	2,741,147	0	148,233	2,592,914	△ 148,233	△ 5.4
水道事業債	31,400	52,400	0	83,800	52,400	166.9
公営企業施設等整理債	0	3,600	0	3,600	3,600	皆増
合 計	4,194,834	56,000	352,881	3,897,953	△ 296,881	△ 7.1

む す び

業務実績は、給水人口が8,806人で前年度に比べ232人減少し、給水戸数は4,089戸で前年度に比べ43戸減少している。今後も給水戸数は減少の傾向にある。

配水量については、1,601,306 m³で前年度に比べ、29,114 m³増加しているが、有収水量は、1,114,552 m³で、前年度に比べ4,278 m³減少している。有収率は69.60%と前年度に比べて1.56ポイント下がっている。原因を究明し、有収率の向上に向けて努められたい。

経営状況は、総収益4億3,603万4,205円に対し、総費用5億1,153万1,083円で、7,549万6,878円が当該年度純損失となった。経営状況については、起債償還ピーク期間が、令和5年度まで継続する見込みであることと、人口減少や漏水などによる有収水量の減少傾向から、料金収入の増収が期待できないことなどから欠損金は今後も増加することが予想できる。加えて、施設の更新や管路の耐震化など取り組む課題も多く厳しい経営状況にあると考えられる。

しかしながら、町民に安全で安心して飲めるおいしい水を継続して供給できるように今後もより一層効率的、効果的な運営に取り組まれたい。